

1 基本項目	事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業		担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	NPO・ボランティア活動促進事業			係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			予会計	一般会計
		政策名	1 市民自治の確立			款	総務費
		施策名	1 市民参画・協働の推進			項	総務管理費
基本事業名		1-1 地域コミュニティ活動等の推進			目	一般管理費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る	
	対象	市民・各種団体・企業・NPO法人・ボランティア団体	
	手段(活動指標)	ボランティア団体等の把握	
	意図(成果指標)	NPO法人・ボランティア団体への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。また、団体をネットワーク化することで、活動の輪を広げることができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① ボランティア連携事業の実施	回	1	0	1	1	100.0%	1	
	② ボランティア団体調査	回	1	0	1	1	100.0%	1	
	③								
	成果指標	① NPO団体数	団体	20	18	20	20	100.0%	20
		② ボランティア団体数	団体	90	83	90	89	98.9%	90
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	33,000	8,269	33,000	29,732	259.6%	20,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			200,000	200,000		
	⑤その他	円	5,000					
	支出合計(A)	円	38,000	8,269	233,000	229,732	2678.2%	20,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	38,000	8,269	233,000	229,732	2678.2%	20,000
	収入合計	円	38,000	8,269	233,000	229,732	2678.2%	20,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	458,000	428,269	653,000	649,732	51.7%	440,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市ボランティアセンターとの連携 市内で活動しているボランティア団体、NPO情報の把握と情報共有化。 魚津市ボランティア連絡協議会への助言等	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	C	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津市はNPOやボランティア活動がまだ弱体のため市の関与は妥当		
目的の妥当性					1 妥当である	全国的傾向や市民ニーズがあり妥当			
対象の妥当性					1 妥当である	まちづくりの市民ニーズに答え市の課題解決を図るので妥当			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り			
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	福祉の事業			
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが普通			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	コストは最小限である			
				実施主体の適正化	1 適正である	民間が弱いので市が連携を図り、情報交換の場を設ける方が効率よい			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正			
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	後の方針(評価結果及び今後)	自主的な活動を行うNPOやボランティア団体の把握、魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターと連携を取りながら、情報のネットワーク化を図ることが大切である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	住民自治推進事業			担当部署	課名	地域協働課		
	予算事業名	地域振興事業				係名	地域協働推進係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017			
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり				算科目	款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立					項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進					目	企画費
基本事業名		1-1 地域コミュニティ活動等の推進				アウトソーシング導入状況		導入予定(指定管理者制度)	
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市内13地区で、公民館を地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織(地域振興会)の設立に対して支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うことにより住民自治の推進を図る。					
	対象	市内13地区公民館、公民館職員					
	手段(活動指標)	地区公民館を地域づくりの核とした住民自治を推進していくための組織づくりが進んでいない地区について、地域住民と協議しながら体制づくりを支援する。公民館職員に地域づくり事業の事務について説明し、理解・協力を得るとともに、事務員として併任する。					
	意図(成果指標)	地域住民が「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域の課題を住民自らが協議解決し地域に合ったまちづくりを実現するために、地域のコミュニティが連携・協力した組織が設立される。地域づくりが進んだ地区の公民館に公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 当年度コミュニティ機能が併設した公民館数	館	2	2	5	6	120.0%	3	
	② 当年度併設した公民館職員数	人	4	4	10	12	120.0%	6	
	③								
	成果指標	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	5	5	10	11	110.0%	13
		② 併任した公民館職員数	人	10	10	20	22	110.0%	26
		③ 地域の公民館を拠点とした地域コミュニティ活動が実施に行われていると感じる市民の割合	%	40	41	終了	終了		終了

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,684,469	1,456,187	5,023,362	4,831,875	231.8%	6,002,000
	⑤ その他	円	12,215,000	12,075,824	38,068,000	36,796,200	204.7%	48,487,000
	支出合計(A)	円	13,899,469	13,532,011	43,091,362	41,628,075	207.6%	54,489,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	13,899,469	13,532,011	43,091,362	41,628,075	207.6%	54,489,000
	収入合計	円	13,899,469	13,532,011	43,091,362	41,628,075	207.6%	54,489,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	1	1	-66.7%	1
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,200	600	600	-50.0%	600
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,040,000	5,040,000	2,520,000	2,520,000	-50.0%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	18,939,469	18,572,011	45,611,362	44,148,075	137.7%	57,009,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度末までに、全地区に地域振興会等の組織ができるよう支援し、新たに松倉地区が立ち上がった。13館中11館の公民館についてコミュニティ機能が併設された。残り2地区においても引き続き支援していく。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域の活性化や地位課題の解決を図るため妥当
対象の妥当性					1 妥当である	13地区の振興会組織作りや事務職員を対象にするのは妥当
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	100%以上なので高い
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない
				上位施策への貢献度	1 高い	住民自治推進に直結し高い
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の人員で対応している
				実施主体の適正化	1 適正である	振興会等の育成には時間がかかるので、市が主体となる
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針) 評価結果	自らの地域づくりは自らが議論して決定する仕組みを構築し、住民主体の地域づくりを進めていくためには、地域の様々な立場の団体が幅広くまちづくりに参加し、まちづくりのすそ野を広げていくことが重要である。行政は、地域の体制づくりや活動を支援していくことが大切である。市内全地区で地域振興会を設立し、住民自治を推進していく。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	上中島多目的交流センター管理事務			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	上中島多目的交流センター管理事務				係名	地域協働推進係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1017		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1 誰もが主役のまちづくり			算科目目	款	総務費
		政策名	1 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	1 市民参画・協働の推進				目	企画費
基本事業名		1-1 地域コミュニティ活動等の推進			アウトソーシング導入状況		導入済（指定管理者制度）	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市上中島多目的交流センターの維持管理業務等について、指定管理制度を導入する事務並びに指定管理者との「基本協定書」、「年度協定書」に伴う事務を行い、一般市民に施設を利用していただく。
	対象	上中島多目的交流センター、施設利用者、市民、指定管理者
	手段 (活動指標)	指定管理者による施設管理や地域振興のための自主事業の実施 センター敷地内未舗装部分の舗装
	意図 (成果指標)	センターの利便性の向上や適性かつ円滑な管理。 市民文化活動の向上と、交流人口の拡大。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 指定管理料	円	6,500,000	6,500,000	6,569,000	6,569,000	100.0%	6,656,000	
	② 指定管理者によるイベント開催	回	15	15	18	18	100.0%	18	
	③								
	成果指標	① 施設利用者数	人	18,000	14,244	18,000	17,355	96.4%	18,000
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	6,500,000	6,500,000	6,569,000	6,569,000	1.1%	6,656,000
	③ 工事請負費	円	2,911,296	2,866,500				
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	9,411,296	9,366,500	6,569,000	6,569,000	-29.9%	6,656,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,000	2,100	2,100	2,100	0.0%	2,100
	⑤ 一般財源	円	9,409,296	9,364,400	6,566,900	6,566,900	-29.9%	6,653,900
	収入合計	円	9,411,296	9,366,500	6,569,000	6,569,000	-29.9%	6,656,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	200	200	-33.3%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	840,000	840,000	-33.3%	840,000
	総費用(A+B)	円	10,671,296	10,626,500	7,409,000	7,409,000	-30.3%	7,496,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	指定管理者による、施設管理および自主事業の実施 施設利用者増加につながるような自主事業開催の助言	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市民の文化の向上と交流人口の増加を図るため必要な施設である。		
目的の妥当性					1 妥当である	安心安全な施設管理と市民のニーズに添った事業なので、妥当			
対象の妥当性					1 妥当である	全市民が対象となり、幅広く利用されているので妥当			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	70%以上100%以下なので目標通り			
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	新川学びの森天神山交流館			
				上位施策への貢献度	2 普通	上位施策への貢献度は普通			
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	できるだけ抑えたコストでやっている			
				実施主体の適正化	1 適正である	指定管理で適正			
				負担割合の適正化	1 適正である	指定管理で適正			
	1次評価 (課長総括)	B	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要			
	後の方針 (評価結果)	指定管理者と連携しながら、施設が適正に管理されるよう努める。指定管理者による自主事業において、交流人口が増えるよう協働していく。				評価結果			